2	高エネ研基幹整備（筑波地区等高圧ケーブル更新）工事	198,330	198,330
3	計算機等の運用管理支援及び監視業務　一式	151,140	151,140
4	加速器施設廃水及び一般実験廃液処理業務並びに水質分析検査業務　一式	93,500	46,750
5	高エネ研２号館外部建具改修その他工事	93,390	56,090
6	実験施設等安全監視業務　一式	93,060	62,040
7	多出力高安定大電力直流安定化スイッチング電源　２台	79,200	79,200
8	Ｓバンド80ＭＷマルチビームパルスクライストロンのプロトタイプ　１台	67,485	67,485

偶発債務に係る債務負担行為は以下のとおりです。

	件　　名	翌期以降の保証総額（千円）（※１）
1	高エネ研太陽光発電設備導入事業（ＰＰＡ）	491,430

（※１）　使用電力量が、最低使用電力量に満たない場合、その差額を契約先に支払うこととなっています。本事業期間は20年であり、翌期以降の保証総額には、当期末における残存事業期間中の最大保証総額（使用電力量が０kWhだった場合の当機構の負担総額）を記載しており、当該金額は20年間にわたって逓減していきます。

Ⅸ．固定資産の減損関係

１．減損を認識した固定資産

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

	用　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　所
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	5,798	計	茨城県つくば市吾妻２―11
		構築物	5	5,804	
2	外国人研究員等宿泊施設Ａ号棟	建物		1,515	茨城県つくば市大穂１－１

（※１）　帳簿価額は減損認識時点での価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

１の職員宿舎については、稼働率が著しく低下しているところ、令和９年３月31日をもって職員宿舎として廃止することが決定しており、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

２の宿泊施設については、稼働率が著しく低下しております。現在の使用状況を踏まえると、稼働率の回復が見込めないため減損を認識しました。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

	用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
1	吾妻２丁目職員宿舎	建物	656	337
		構築物	0	―
2	外国人研究員等宿泊施設Ａ号棟	建物	609	557

⑷　減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

１の職員宿舎については、敷地を同じくする複数の建物を一体として入居管理等を行っているため、それらを一体として減損の有無を判定しております。また当該敷地内の構築物（街灯）についても、当該建物と補完的な関係を有しているため、一体として減損の有無を判定しております。

⑸　回収可能サービス価額

１、２とも売却見込がないため使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出しております。

２．翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	帳簿価額（※１）		場　所
吾妻２丁目職員宿舎	建物	4,804	計	茨城県つくば市吾妻２―11
	構築物	4	4,809	

（※１）　帳簿価額は今期の減損認識後の価額を記載しております。

⑵　使用しなくなる日

令和９年３月31日

⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記固定資産を含むつくば地区の職員宿舎については、築45年以上が経過し施設設備の老朽化が著しく、建物としての維持管理が困難であることから、令和７年２月12日の役員会において、上記日程での廃止を決定いたしました。

なお、廃止を決定した職員宿舎は本注記の建物以外に、竹園３丁目職員宿舎、吾妻４丁目職員宿舎がありますが、既に帳簿価額が備忘価額となっているため減損判定の対象としておらず、本注記には含めておりません。

⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

（単位：千円）

用　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
吾妻２丁目職員宿舎	建物	0	0	―
	構築物	0	0	―
		計　0	0	計　―